

# 市政を問う

12月定例会議では、14人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して13～26ページに掲載しています。

なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
笹岡 優	1. 教育長が決まらない原因は 2. 振興計画の取り組みとして 3. 健康づくりをまちづくりの視点に 4. 電力事情と地域共生型再生可能エネルギーの追及を 5. 市の施策と地域経済の活性化	山崎龍太郎	1. JR土佐山田駅周辺まちづくり基本計画 2. 人口増加の村から学ぶ 3. 楠目産業団地 4. ハラスメント実態アンケート調査
森田 雄介	1. 障害者施策の実績は 2. 子どものインフルエンザワクチンへの補助を 3. 農業公社の可能性 4. 選挙の公費負担	西山 潤	1. 遊休農地活用で学校給食のための食材提供を 2. 教職員をサポートする体制づくりを 3. 健康長寿のまちをめざして取り組みを
山崎 晃子	1. 介護保険制度 2. 物価高騰対策 3. 住み慣れた地域で安心して暮らしていくために 4. クマの目撃情報から 5. 消防の広域化 6. 固定資産税の優遇制度 7. 市長の政治姿勢	村田 珠美	1. 窓口業務 2. 重たいランドセルから子どもを守る対策 3. 保育園での子どもたちの安全は
中平 麻衣	1. 消防におけるドローンの活用 2. 消防団 3. 山田小学校校庭トイレ 4. 小学校教育	西村 剛治	1. 香美市の大規模風力発電所計画 2. 香美市林業のブランド化の取り組み 3. 美良布保育園の建て替え 4. 教育長人事 5. 市長の公約と発言および職責
有光 収三	1. 特定地域づくり事業協同組合制度 2. 農業振興	山崎 眞幹	1. 議会報告会 2. 振興計画をめぐって 3. I B教育
小松 孝	1. 高知県公立学校教職員人事 2. 市長と教育委員との話し合い	舟谷 千幸	1. 環境行政 2. 人生会議の推進
公文 直樹	1. ツキノワグマ対策 2. 県一消防および消防団	濱田百合子	1. 「新美良布保育園建設事業」とまちづくり 2. 「(株)香北ふるさとみらい」とまちづくり 3. 「支所の業務」とまちづくり 4. 保育の給食 5. 国民健康保険



第2期香美市教育振興基本計画

**問** 令和6年6月定例会議で、市長は「（令和5年）4月から来ていただく推進官には、教育長就任を念頭において、次期教育長として要請し、推進官に据えたのか。」

**市長** ご本人に教育長はい。リンクしてない。

への就任を打診したのは、議会への説明の前であり、そうではない。



笹岡 優  
（日本共産党）



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

**Q** 推進官の果たした役割は  
**A** 十二分に働いていただいた

**問** 推進官配置に至った経過とその果たした役割は。

**市長** 教育委員会のマネジメントを立て直す必要があると感じ、推進官というポストについて予算化した。本当に十二分に働いていただいたと評価している。

**問** 教育委員から提案された「義務教育に精通した本市在住の方」はなぜ駄目だったのか。

**市長** 実は、令和6年2月14日に提案されていた。しかし2月22日には、前教育長の続投を要望された。私としては、混乱した。さらに前教育長が駄目なら、再度2月14日に提案した方ではないというのは、両者に失礼な態度である。この不信感と、香美市の高校・大学、社会人を含めた教育委員会の方針を指したことが理由である。

**問** 同意される見通し

がたたない時は、提案を取りやめて条件を整える判断が要るのでは。

**市長** 日本共産党会派も、最後は同意していただけるものと感じていた。

**問** 市長は2回目の提案も、教育長の基準に照らして間違いなかったという認識か。

**市長** そのとおりだ。

**Q** 健康寿命を延ばす取り組みを進める  
**A** 生涯を通して

「奇跡の100歳長寿地域『京丹後市』の秘密」（文春新書）が今年2月に発売された。京丹後市は百寿率が全国平均の約3倍である。ところが本市の比率は京丹後市より高い。

**問** 地区別に食生活、生活スタイルをよく分析し、この魅力を健康増進計画や振興計画に

つなげる考えは。

**健康推進課長** 香美市の地区別百寿率は、物部地区53.8・05香北地区23.1・96土佐山田地区20.3・55と山間部に高い傾向がみられる。京丹後市の知見も参考にしながら「第4期香美市健康増進計画」の基本目標である「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」を

目指して地域への普及啓発と個人への働きかけの両面から施策を推進し「誰もが健やかに暮らせる香美市」の実現に努める。

**問** 健康寿命をのばすために、フレイル要因を予防する構想は。

**健康推進課長** 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両面から市民保険課、高齢介護課と連携し、生涯を通じた健康づくりを推進していく。

\*ポピュレーションアプローチすべての人を対象に健康な生活を送るよう促すこと。  
\*ハイリスクアプローチ既に関心のある人を対象に健康な生活を送るよう促すこと。



元気な101歳



## Q 優先調達発注の掘り起こしを

A 窓口の活用を各課に紹介する

た。実績額の多くを占める水道用水量器の交換時期が、発注金額に影響していると考えられる。

福祉事務所長 今後、本取り組みを広く周知するため、議員ご提案の方法で広報することも検討したい。

## Q 選挙公費負担拡大は

A 市議選からの実施に向け準備

する方向で準備を行っている。

問 平成26年の改正では、商業施設にて期日前投票所を設けることができるようになってきている。導入の検討は。

選挙管理委員長 導入するためには秘密保持、予算、人的に負担がかかるため検討に至っていない。当面は移動期日前投票所の充実を図っていきたい。



森田 雄介  
(日本共産党)



一般質問の様子はここからご覧いただけます。

問 障害者優先調達推進法に基づく本市の基本方針は。

ていたが、令和5・6年度は例年より減少し

問 取り組みを広く知ってもらうことが、新しい協働や地域づくりにもつながる。実際にその物品を製作、納品している様子や、清掃を行っている様子などをホームページや広報で発信しては。

問 障害者ジョブマッチの全体像、今後の展開は。

福祉事務所長 就労を希望する障害のある方々に実際の業務体験をしてもらうことを目的としている。今後は体験希望者向けのチラシを配布し、体験したい事業とのマッチングを行っていく。

問 新たな物品の発注や役務の掘り起こしを、担当課以外でも検討する場を作れないか。

福祉事務所長 県が設置する優先調達発注に関する窓口の活用について、各課へ紹介していく。

選挙管理委員長 総務常任委員会に提言をいただき、選挙管理委員会でも協議を行った。

問 市長選挙と市議会議員選挙に向けて、導入はできないか。

選挙管理委員長 ポスター作成の公費負担について、令和8年9月の市議会議員選挙から実施

福祉事務所長 今年度の方針は、前年度の発注件数、発注金額のどちらかを上回ることを目標とした。

問 本市における実績の推移は。また、増減の理由は。

福祉事務所長 発注件数は、トイレトベーパー受注者の製造取りやめにより令和3年度以降減少傾向である。発注金額は、おおむね1千万円程度で推移し



ワークセンター白ゆり



# Q 人員配置基準緩和は

## A 国の議論を注視したい



山崎 晃子  
(無会派)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

国は、2027年度の介護保険制度の見直しに向けた議論を進めている。

**問** 介護保険はもともと全国一律のサービス・給付が前提である。過疎地の訪問介護に新類型を設け、人員配置基準を緩和することについての見解を。

**高齡介護課長** 現在、国の社会保障審議会介護保険部会において審議されており、要件緩和がされた場合でもサービスの質が担保される制度改正となるよう、国の議論を注視したい。

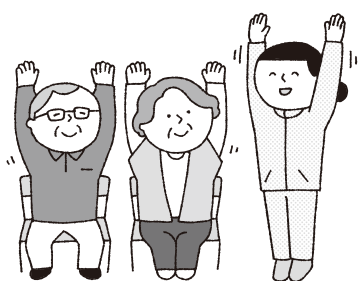
**問** 人材不足や負担増

は介護保険のサービス提供体制が維持できなくなるのではないか。

国の負担割合を引き上げるべきでは。

**高齡介護課長** 本年4月には高知県市長会を通じて、訪問介護事業所の運営の経営継続が困難な状況にあることを改善するため、介護報酬の引き上げ、人材確保支援、財政支援等を国に対して強く要望している。

**問** 高齢になっても要支援・要介護状態にならないよう、介護予防・重度化防止を推進していくことが重要である。



る。フレイル予防の取り組みは。

**高齡介護課長** 運動習慣づくり、生きがいづくり、介護予防・フレイル予防の講座、フレイルチェック、自主グループの支援、健康相談等を実施している。

## Q 福祉タクシー助成制度拡充を

### A 財政的に厳しい

**問** 「市内に専門の医療機関がないため市外へ通院しているが、タクシー代が大変」との声を聞く。市外でも利用できるように、福祉タクシー助成制度の拡充を。

**高齡介護課長** この助成事業は、本市で暮らす高齢者等が市内の医療機関への通院や買い物等でタクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する制度である。ただし透析は、特



移動販売車

例として市外通院も助成対象としている。市外通院への助成制度拡充は、財政的に厳しいため、市営バスやJR四国などの公共交通機関の利用、また家族による送迎など身近な支援をお願いしたい。

**定住推進課長** 市独自の移動スーパースポーツ支援金を把握している。必要に応じて社会福祉協議会等と情報交換も行っている。実情把握と支援とともに、適切な距離感で協力関係を構築していく。

**問** 車を運転できない高齢者は、日常生活に必要な食料品や日用品を移動スーパースポーツに頼っている。高齢化と人口減少による利用者の減少で、移動販売車が来なくなるのではと、不



## Q ICT活用の限定を

A 児童の発達段階に応じて配慮



中平 麻衣  
(自由民主クラブ)



一般質問の様子はここからご覧いただけます。

問 複数の学級を複数の教員で担任するチーム担任制を敷くために、市の予算で教員配置の加配をつけることはできないか。

教育振興課長 継続的な人件費の確保が必要となることから、大きな財政負担を伴うことになる。本市の財政状況では、市費のみで教職員の雇用を行うことは、極めて厳しい状況である。

問 授業でのタブレット端末使用は、いたずらに推進をすべきでは



タブレット学習イメージ

ない。特に低学年においては、学習に向かう姿勢を阻害するなどのマイナス要素の方が大きいと思われる。

ICTの活用は、校務DX等教員の負担軽減につながるものとおよ

さな。

子どもたちの特性に合わせた成長発達に寄与するものに限定しては。

教育振興課長 児童の発達段階に応じた使用

頻度や活用の場面に配慮し、タブレットの導入が児童にとって有益となるよう授業の質の向上を目指して取り組んでいきたい。

## Q 運転免許限定解除に補助を

A 支援を検討したい

問 消防団員定数確保に向けて、どのような取り組みをしているか。

消防長 高知県消防協会の消防団員定数確保対策事業を活用して、山田高校マンガ部に依頼した入団促進のポスターと若手・女性団員が考案したリーフレットを作成し、掲示・配布を行っている。

### 消防団員募集中

山田高校マンガ部

香美市消防本部 消防課

☎ 0887-53-4179

メール: shobo-keibo@city.kami.lg.jp

消防本部・香美市公式ホームページ

https://www.city.kami.lg.jp

香美市消防公式InstagramのQRコードはこちら▶

KOCHI\_KAMI\_119

消防団員募集ポスター

問 30代以下では普通自動車第一種運転免許取得時に、オートマチック限定免許を選択する割合も高く、また平成29年以降に取得した免許で運転できるのは車両総重量3・5ト未満の自動車である。若い世代の入団を促すように、運転免許の限定解除に対する補助を行う考えは。

消防長 準中型免許の取得費用に国の特別交付税措置0・5があり、

他消防本部でも実施している本部があることから、支援を検討したい。

問 人数が多く出動機

会も多い団では、出動時に人員が消防車に乗りきれないこともある。機動力に優れ、人員を輸送可能な軽自動車の消防車の配備を。

消防長 車両購入や維持費が必要になることから、配備は考えていない。なお、災害時に

現場等へ向かう道中で事故にあった場合は、消防団員等公務災害補償等基金から見舞金が支給されている。

問 精度の高い対応ができるように、消防士の指導のもと理論的な消火等の訓練の実施を。

消防長 高知県消防協会が主催する消防団員指導員研修に毎年団員を派遣しているが、消防本部でも実施について検討したい。

## Q 土地改良区への手だてを

A できるだけ対応をしている



有光 収三  
(自由民主クラブ)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

実現には至っていない。

問 農業委員と市長との意見交換会ではさまざまな意見、要望が出された。

片地土地改良区の賦課金の受益者負担増が話題となった。農地保全、離農者をこれ以上増やさないためにも、何らかの手だてはできないか。

農業委員会事務局長 市長との意見交換会で出された要望について

等はなかったか。

農業委員会事務局長

問い合わせはあったが、

問 中山間地域等直接支払制度は本年4月から第6期に入った。第5期と比べ協定数等に変化はあったか。

農林課長 第5期対策は77協定であったが、第6期対策は70協定でスタートした。今後とも地域の実情に寄り添いながら、活動が継続されるよう関係機関と連携して取り組む。

問 耕作条件の良い農地であれば民間企業の参入も可能性が見込める。ここ数年間で本市へ民間企業からの相談



片地土地改良区

は、担当課と協議した上で、できるだけ対応をしている。

片地だけではなく土地改良区の窮状は、市長をはじめ関係各課で認識しており、それに向けた対策について農林課において対応を協議しているところである。

市長 耕作放棄地をこれ以上増やさないためにも、土地改良区への支援は重要だ。これまでもポンプの緊急修理に対し補助を行った。来年度に向けて、新たな支援制度を検討している。

問 人口急減地域特定地域づくり推進法ガイドラインに定める「地区に係る基準」はどのように解釈しているか。

Q 特定地域づくり事業の展望は

A 他自治体の情報収集を継続

マルチワーカー（季節ごとの労働需要等にに応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業である特

定地域づくり事業について以下問う。

問 特定地域づくり事業協同組合制度について、令和5年3月以降の庁内における研修や検討の実績は。

定住推進課長 研修会の参加等により、制度の情報収集に努めてきた。庁内での検討も行っている。

問 人口急減地域特定地域づくり推進法ガイドラインに定める「地区に係る基準」はどのように解釈しているか。

定住推進課長 ガイドラインの資料によると具体的には過疎特別措置法の過疎地域はそれに当てはまるものとしており、現時点において市内の全域が基準にあてはまると認識している。

問 先進地の島根県に聞くと制度導入にあたっては、行政主導と民間主導の2パターンに

大別されると聞く。現時点での課題整理状況と今後の展望は。

定住推進課長 調査により一定の需要は確認できたが利用料については事業者の希望額と想定額で乖離が見られる。また人材や事務所の確保も課題であり、運営していく上で大きなハードルとなる。

今後については直近での事業化は行わず、他自治体の情報収集を継続していく。



マルチワーカーのイメージ



## Q 教職員人事業務の担当指示は

### A 常勤の担当者として決めた



小松 孝  
(無会派)



一般質問の様子はここからご覧いただけます。

教職員人事については、教育長を中心とした教育委員会が管理・執行すべきである。

**問** 令和7年度高知県公立学校教職員人事では、当時の香美市教育行政の代表である教育長職務代理者を外し、教育次長に当業務を指示したと聞くが本当か。県教育委員会にも同様の話をしたのか。事実関係とその指示の根拠を問う。

**市長** 時系列で説明すると、昨年8月13日に県教育長と面談を行い、新年度の教職員人事に



教育長席

ついて相談した。県教育委員会からは、細かいやり取りが必要であるため、常勤の担当者を決めてほしいとのこと、教育次長を紹介した。担当者を決めた

だけの話であり、指摘の意図はない。

**問** 教職員人事に関する市長の行為に対し、本市教育委員会から文書等による警告が行われたと聞く。市長はこれらをどう考えるか。

**市長** 明らかに誤解である。

**問** この行為について、市長自身は責任を感じているか。

**市長** 教職員の人事権は、そもそも県教育委員会が持つものだ。担当者を決めただけの話であり、責任というレベルの話ではないと考えている。

## Q 食い違いの理由は

### A 再度の打診をしていない

**問** 市長と教育委員との間で、令和6年10月から11月にかけて計6

回の話し合いが行われたと聞く。

11月の話し合いで、市長は「最初に提案した不同意となった方」が、その時点で教育長就任を了承していると報告した。しかし、令和7年2月の市職員によるその方への就任意思の確認では、令和6年8月には「市長に断っている」と回答したと聞く。この食い違いの理由を問う。

**市長** そもそも再度の教育長への打診をしていない。例えば、教育長就任への打診をプロポーズと考えてほしい。その際、私とは関係ない方から「あの人と結婚する気はあるか？」と問われても、正式なおファーもないのに「結婚する」とは言えないのが普通だ。また「お断りする」という事でも熱意を持って誠心誠意お話をし、相手の気持ちを変えらることも考えられる。私としては、

条件が整えば再度の打診を考えていた。



**問** 教育長不在が1年半以上続いている。市長は「教育委員や議会が反対するから決まらない」とするが、市長のリーダーシップが絶対必要である。今後の対応を市長の責任問題も含めて問う。

**市長** 私なりの対応として、議会開会日に教育委員と意見交換を行った。結果、教育委員から教育長は市長選挙の後に選任すべきとの提案があり、任期中の議案提出は断念した。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

**問** 四国森林管理局が公表した調査では、識別個体数26頭のうち親

果では個体数増加は見られず、生息範囲の拡大も見られていない。以前に比べて危険性が高まっているとは考えていない。

東北地方を中心とする、熊による被害が多発している事から問う。



公文直樹  
(自由民主クラブ)

**Q** 繁殖による熊の増加は  
**A** 見込みは不明



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

**大柝駐在所速報**

**熊出没注意!!**

8月16日、物部町久保沼井の県道上で熊の目撃情報がありました。

農作業等で外出する際には、十分に気を付けてください。

令和7年8月25日発行 大柝駐在所  
大柝駐在所 ☎0887-58-2110 香美警察庁舎 ☎0887-52-0110

熊出没注意喚起チラシ

子熊は4組確認されているが、繁殖による今後の増加見込みは。

**農林課長** 正確な個体数の継続的な調査が必要であり、増加見込みは不明である。

**問** 長野県の軽井沢町において、熊の保護管理に努めているNPO法人が実施する「学習放獣」を参考に、本市独自の取り組みを検討してみてもいい。

**問** 万が一、人身被害が発生した場合でも、緊急銃猟等による殺処分は行わず、保護を優先するのか。

**問** 不足する消防団員募集のためのリーフレット配布状況と、山田高校マンガ部が作成した団員募集用ポスター掲示の場所は。

**Q** 女性団員の活動は  
**A** 各種イベントや訓練など

**農林課長** 野生動物の移動を制限することは困難であり対策は限られる。また、地域住民の理解、協力が必要となる。今後、目撃情報の推移を注視し、生息範囲とその周辺地域での対策の進め方を調査検討していく。

**問** 保護対象の熊を、有害獣にしないための取り組みは。

考にさせていただく。  
\*学習放獣II捕獲した熊に人間の怖さを教え、発信機をつけて山に返すこと

**問** 子どもたちに消防団員に関心を持ってもらえるような取り組みは。

**消防長** 各種イベントや市内保育園での消防訓練等に出務している。

**消防長** 高知工科大学大学祭の消防フェアでリーフレットを200部配布した。ポスターは市役所本庁・各支所、消防団屯所、高知工科大学、山田高校および土佐山田郵便局等に掲示している。

**問** 近年増えている女性団員の活躍に期待するが、どのような活動をしているのか。

**消防長** 応急手当普及員の資格者が救急講習へ出務。各種イベントや消防団合同訓練に女性チームで参加している。今年度から保育園での消防訓練で防災紙芝居も行っている。

**消防団員募集**  
香美市消防団

**入団資格：18歳以上の健康な方**

**入団資格**  
香美市に在住、勤務、または所有している18歳以上の健康な方であり、香美市消防団員に就任する意思があること。

**活動概要**  
消防団員として活動し、消防活動に従事する。

**消防団の活動**  
火災予防活動、火災救助活動、災害救助活動、交通安全活動、防災活動、地域貢献活動など。

**入団のメリット**  
・消防、防災、救急活動などのスキルを習得できる  
・香美市と香美市消防団の協力関係により、入団が容易になる  
・生活費が支給される

**入団のお申し込み・お問い合わせ**  
香美市消防本部 消防課  
TEL 0887-52-4111  
FAX 0887-52-4112  
E-MAIL shonoh-soudogyo@shonoh-city.jp  
〒787-0001 香美市大柝 1-1-1

消防団員募集リーフレット



基本構想策定後の予定は

次年度以降基本計画を策定



山崎龍太郎  
(日本共産党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

令和7年度にJR土佐山田駅周辺まちづくり基本構想を策定の予定である。

**問** 市民アンケートの回収率は、また特筆される意見は。

**建設課長** 2千通送付し、回収率は35・85%である。今後駅等に必要と思うものは、跨線橋のエレベーター、観光情報掲示、有人窓口、駅北側広場、トイレの新設、送迎時の乗降場所を増やす等であった。



土佐山田駅周辺

**問** ワークショップの取り組みは。

**建設課長** 2回開催し、合計で31人の参加があった。

**問** 交通事業者への意向調査は。

**建設課長** JR四国、ジェイアール四国バス、とさでん交通株式会社、株式会社第二さくら交通に対して、現状と課

った。駅周辺の魅力向上だけではなく、商店街へ誘導する役割、駅南北広場と自由通路、送迎車両の停車スペースやロータリー、学習や待合スペース等が欲しいとの意見が出された。

題、今後必要と考える機能等についてヒアリング調査を実施した。

**問** 構想策定後のスケジュールは。

**建設課長** 次年度以降、基本計画を策定する予定。

**問** 過去の質問で取り上げた、ホテルダイワ、駅北入口、自由通路、エレベーター等について基本計画、その後の振興計画に反映されるか。

**建設課長** 市民のみなさま等から頂いたご意見は、なるべく反映できたらいいと考えている。

住民説明会後の展開は

**A** 実施の可否を総合的に判断

(仮称)香美楠目産業団地の住民説明会等の報告があった。

**問** 10月21日開催の住民説明会の要旨は。また住民の意見は。

**商工観光課長** 1点目は、産業団地の整備に伴う浸水範囲の影響想定を報告し、2点目は、前回の説明会で回答ができなかった内容の回答を行った。

住民からは、当該事業の進め方に対する意見、周辺環境悪化の懸念、計画反対の意見等があった。

**問** 予岳地区では地区の総会を開き、本事業に対して賛否を回答するとのことだが、報告は。

**商工観光課長** 12月8日に、本市に対して意見書が提出された。当該産業団地整備計画の中止を強く求める内容であった。

**問** 住民説明会で市長からは地区住民の反対があれば本事業は行わない旨の発言があった



予岳地区

と聞く。今後の展開を。また自治会への回答は。

**商工観光課長** 今回の意見を基に県と協議を行い、当該整備計画の実施の可否について、総合的に判断していく。結果は、速やかに予岳自治会および議員の皆さまに報告または周知する予定である。その後、周辺自治会および関係者等へも報告したい。

**市長** 事業主体である県と協議の後、自治会および議会に報告する。

## Q 遊休農地で給食用食材を

### A 関係部署と共に検討



西山 潤  
(日本共産党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

10月29日、日本共産党議員団で長野県松川町を視察した。ここでは役場職員と町雇用栄養士が協力して、遊休農地を活用し学校給食のための有機食材を提供している。

問 本市の遊休農地の近年の変化と現状は。

農業委員会事務局 遊休農地は横ばいだがいわゆる耕作放棄地は増加している。

問 これまでの遊休農地解消のための具体策は。



遊休農地を活用したネギ栽培

農業委員会事務局 地域計画を策定し、農地の集積・集約化を進めているが、農業者の高齢化や減少により、解消は事実上不可能と言わざるを得ない。人も資金力も乏しい

地方のみで解決できる問題ではなく、都市部も食糧問題は共通の課題であり、農業を国全体で支えていく取り組みが重要ではないか。

問 「学校給食のための食材」を遊休農地で栽培できないか。

農林課長 試験的に給食米の生産を開始する話も聞いている。そこで得られた課題等を検証しながら関係部署とともに検討していきたいと考える。

問 市職員と栄養教諭が協力して「食材提供のネットワーク」づくりに取り組めないか。

給食センター所長 松川町の取り組みは、示唆に富んだ好事例である。本市の学校給食事業の充実のために何が必要で、どう進めるべきか、ご提案の体制を含め検討したい。

## Q チーム担任制の導入は

A 山田小学校で次年度から

10月から11月にかけて市教育委員会に同行し小・中学校6校を訪問した。どこの教職員も熱心に子どもたちの教育に取り組まれていたが、熱心さのあまり時間外在校時間が増えることが心配される。

大きく影響している。

問 教育委員会として現状をどう認識しているか。

教育振興課長 全体的に在校時間の短縮が進んでおり、教職員の働き方に対する意識も大きく改善されつつある。

問 改善する具体的な手だては。

教育振興課長 行事や研修・会議内容の見直し、AI活用の推進等に取り組んできた。

問 給食の配膳と後片付けは負担になっていないか。

教育振興課長 現在のところは運用方法を変更する予定はない。

問 給食を食べる時間は確保されているか。

教育振興課長 各学校で児童・生徒が給食をしっかり食べるための十分な時間が設けられている。

問 時間外在校時間の主な原因は。

教育振興課長 児童生徒の対応や保護者対応、授業準備などが挙げられる。また、中学校では、部活動の実施が大



小学校の給食準備風景

問 若手教職員へのサポートは。

教育振興課長 週に1回程度、サポート教員が県より配置されている。併せて、法定研修が義務付けられている。

問 笠岡市で実践されていた「教科担任制」や「チーム担任制」を市内校で導入できないか。

教育振興課長 教科担任制は、市内全ての学校で実施している。チーム担任制は、山田小学校で次年度から正式に導入予定である。



## Q 昼休みの支所窓口業務は

### A 再開は考えていない



村田 珠美  
(自由民主クラブ)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

令和7年10月1日より正午から午後1時までの窓口業務は休止となった。市民から不便との声を聞く。

**問** 業務時間の変更になった理由は。

**香北支所長** 正午から午後1時の来客数は年々減少し、また、通常業務時間に昼勤務職員が休憩を取ることで、住民サービスの低下を招いていたため。

**物部支所長** 需要の少ない昼休みの窓口を休止し、午後からの混雑緩和を図るため。



香北支所

**問** 事前周知は。

**香北支所長** 9月に香北地区の自治会に班回覧で周知。その他、香北支所の入り口やカウペーじに窓口業務終了とその理由を掲載。

**物部支所長** 9月の広報

報配布時にチラシを班回覧した他、ホームページや支所窓口へ掲示し周知に努めた。

**問** 市民サービスの低下だという声がある。見解は。

**香北支所長** 通常業務時間の職員数を確保することにより、住民サービスの向上を図っている。

**物部支所長** 限られた人員で窓口の混雑緩和を図るための措置である。事前に予約いただいた場合は、昼休み中でも対応する。

**問** 今後の業務変更は。

**香北支所長** 現時点では業務変更の予定はない。

**物部支所長** 市民の利便性と行政運営の効率性のバランスを考慮し、適宜見直しを検討する。

**問** コンビニ交付の対策をという声がある。見解は。

**市長** いつまでにと表明できる状況ではないが、必要性は認識している。

**問** 安心して頼れる行政であるために、各支所の昼休みの窓口業務を再開する考えは。

**市長** 両支所には、住民が、本庁に行かなくても、支所で完結できるように指示している。

住民に信頼されるよう、業務レベルの向上に努める。再開は考えていない。

## Q ランドセル補助金導入を検討を続けていきたい

低学年から長期にわたり重たいランドセルを背負うことは、児童の体への影響が心配である。

**問** 校長会での協議は。

**教育振興課長** 校長会、自主校長会で学校間で

の情報共有や、他市の事例調査など現状の把握を進めている。

**問** タブレット端末の寿命は。

**教育振興課長** おおむね5年が耐用年数となっている。当市のタブレットは令和3年2月末に整備されている。

**問** 更新時期と費用は。

**教育振興課長** 令和8年度の更新を予定している。予備機を含む児童生徒分の約1770台の端末購入費用が約9700万円となり、県補助金を除く香美市の負担額は約3200万円となる試算である。

**問** 議会報告会時に、「重たいランドセル解消の対策に、千葉県いすみ市の軽量ランドセルの無料配布事業を本市でも実施してほしい」

との要望があった。そのランドセルは890gと非常に軽く、タブレットを入れる場所やカバン内に教科書固定用のベルト等工夫がされている。本市でも新1年生対象に子育て支援、児童の健全な成長を願い、ランドセル補助金または無料配布を導入できないか。

**教育振興課長** 市単独によるランドセルの無償配布や補助金制度の創設は、現在の財政状況では非常に困難であると思われる。今後、他自治体の先進的な取り組みを参考にしつつ、市として可能な支援策の検討を続けていきたい。



**問** これまでに市産材のブランド化や積極的な外商の取り組みを行った事例はあるか。

**農林課長** 以前検討したことがあるが、ブ

**農林課長** 下表のとおり。

**問** 香美市の素材（丸太）生産量の推移と県内順位は。

年	香美市素材生産量 m <sup>3</sup>			県内順位
	民有林	国有林	計	
H30	36,084	8,740	44,824	3
R1	40,395	356	40,751	4
R2	32,078	3,355	35,433	4
R3	36,975	4,268	41,243	4
R4	27,523	3,720	31,243	6

高知県の森林・林業・木材産業から

広大な市域を持つ香美市の87%は山林である。地域資源である山林活用と林業振興策の充実、長期的に職を生み、人を育てる好循環の入り口である。



西村 剛治  
(無会派)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

## Q 香美市産材のブランド化は課題解消が必要

解決に至らなかった。

**問** 新たな香美市振興計画に、香美市産材のブランド化を目指した産業育成を明記し、生産・加工・流通・起業支援等に力を入れ取り組むべきと考えるが。

**農林課長** ブランド化については課題解消がまず必要である。起業支援については、現振興計画においても、第1次産業の多面的な振興として、各団体と連携し効果的な事業を進めるとしており、引き続き取り組む。

**問** 豊かな森林に囲まれて育つ子どもたちのために、幼児期から成人へ成長する時間と重なるような、香美市独自の森林体験プログラムを作っているか。

**農林課長** 教育や健康につながる森林体験プログラムについて、他課と連携を図り、今後検討していきたいと考

える。

**教育振興課長** 全ての小中学校で、それぞれの特色に合わせた自然環境や地域資源に対する理解を深める取り組みを行っている。現状では香美市独自の森林体験プログラムを作成する方針はない。

**Q 私道として高架橋の設置は**  
**A** 当該農地ではできない

進行中の大規模風力発電所計画を問う。

**問** 事業者が9月14日に香北町永野地区住民を対象に開催した説明会は、行政に事前または事後報告があったか。

**農業者委員会事務局長** 示された。事前に関係各課に相談はあったか。

**問** この規模の高架橋を私道で建設することは可能なのか。

**農業者委員会事務局長** 恒久的な私道への転用については当該農地ではできない旨の説明を農業委員会、県農業基

**問** 行政は能動的に情報収集をし、情報提供も求めるべきでは。

**環境課長** 随時、情報提供を求めている。



香北町白尾林道入口



## Q 早期に教育長の提案を

## A 年明けの提案に向け努力する



山崎 眞幹  
(無会派)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

11月29日付けの新聞紙上に「市長、任期中の人事案断念」という記事が掲載された。

問 「当选した人が教育長を選んだ方が良いのでは」との教育委員の発言は、依光市長が再選されない事を前提としているのではないかと、誠にも思われ、政治的な発言である。この発言の真意と、依光市長が再選された場合は、どのような対応を取るのかを問う。

教育長職務代理者 11月28日の協議で、熟議の過程を省略し、結果

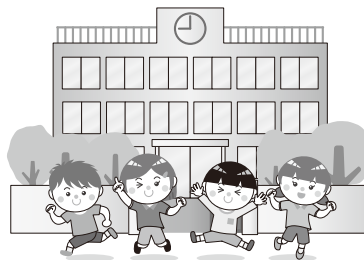
のみを求める市長の姿勢に疑問を感じた。市長選挙まで実質3カ月の今、新教育長を迎えることが教育行政にとって最善か、教職員人事など県と交渉中のこの時期で良いのか、むしろ混乱を招かないか、適時性を問う発言であった。

現市長再選の場合は、教育行政の混乱を避けるため関係修復を求め、協議したい。

問 市長は、これまでに寄せられた多くの関係者や市民からの声を

尊重し、意中の人物を議会に対して丁寧に説明し、早期に提案をすべきだと考えるが、見解は。

市長 年内に教育委員と再度協議し、年明けの開会会議での提案に向けて、努力する。



## Q IB教育の今後の方向性は

## A 強化と普及に取り組む

問 本市が国際バカロレア（IB）教育を導入するに至った経緯を問う。

教育長職務代理者 第1期教育振興基本計画

の中核である他者との協働による探究的な学びを推進するため、地域連携の基盤が整っていた大宮小学校、香北中学校をモデル校として導入した。

問 主に学習指導要領に沿ったカリキュラムを取り入れている他の小中学校との整合性はどのように取っているのか。

教育長職務代理者 大宮小、香北中でも他校と同様に学習指導要領の内容を踏まえたカリキュラムにより実施している。

問 第2期教育振興基本計画には「IB教育の考え方を取り入れた、探究的で深い学びが市内の全小中学校に普及することを目指しています」と書き込まれているが、現状を問う。

教育長職務代理者 大宮小、香北中では、公開授業研究会、成果発



大宮小学校

表会等を通じて「概念理解」や「学び方」について、他校も研修となるような機会を設けている。また、異動先での研究体制の確立や、学校間の教科研究から、授業実践への活用事例も見られる。

問 価と、今後の方向性を問う。

教育長職務代理者 過去5年間の全国学力学習状況調査では、全国平均比でプラス5、10ポイント、意識調査では、学習方略の伸びが顕著である。「主体的な学びの調整」を軸に、今後もIB教育の強化と普及に取り組む。

問 IB教育全般について、費用対効果も含めた現時点での自己評



廃食用油回収ドラム缶  
(四万十市役所)

**問** 粗大ごみの削減とリユース推進のため、昨年10月よりリユースプラットホーム「おいくら」を導入した。活用状況は。

**問** 粗大ごみを受け入れ場所に持ち込むことが困難な高齢者等について、認識は。

**問** 四万十市は、ごみの減量や脱炭素・循環型社会構築の一助として、家庭から出る廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料等にリサイクルしている。本市の導入は。

**環境課長** 回収事業の実施には、回収拠点の設置・管理、運搬、そしてリサイクル業者への引き渡しなど、多岐にわたる業務、費用が発生する。

また、初期投資およびランニングコストに



舟谷 千幸  
(公明党)



一般質問の様子はこちらからご覧いただけます。

## Q 廃食用油リサイクル導入を研究していく

協力者がいない場合は、粗大ごみの処分が可能な民間業者を紹介している。

**問** 香南市では、高齢者や障害者等の世帯に、一定の手数料で年2回粗大ごみの回収を行っている。本市でもできないか。

**環境課長** 人員、費用面から現時点での実現は困難である。

対し、再生された燃料の売却益など歳入面での費用対効果を慎重に見極める必要があるため、他市町村の動向を見つつ研究していく。

## Q エンディングノート活用を市独自で作成する

**問** 令和4年度の厚生労働省の意識調査結果では、7割以上の国民が人生会議を知らない

とある。人生会議に関する相談件数、実施状況は。

**高齢介護課長** 相談件数は、年に2、3件ある。人生会議は、家族や友人、主治医やケアマネジャー等本人が信頼できる方と随時実施しており、個別の実施実績の状況は把握していない。

**問** 現在、どのような普及啓発、相談体制か。

**高齢介護課長**

市民と医療・介護関係者に向けて、ACPをテーマとした介護予防講座を実施している。相談体制は、地域包括支援センターの専門職が、随時相談を受けている。

\*ACP（アドバンス・ケア・プラン（人生会議）と訳される）

**問** 医療と介護関係者との連携体制は。

**高齢介護課長** 本市や南国・香南・香美市が実施する勉強会、情報交換会に、医療・介護関係者が参加しており、連携強化に努めている。

**問** 人生会議のツールとなるエンディングノートを活用した取り組みは。

**高齢介護課長** 介護予防講座で配布している。来年度は市独自で作成する予定で市民に広く



終活ノート  
(東京法規出版)

配布する。

**問** 今後の普及啓発の計画は。

**高齢介護課長** まずは高齢者や医療・介護関係者、家族向けに人生会議の重要性を広めていきたい。

**問** 人生会議の考えは。

**市長** 人生会議の重要性は、十分認識している。質疑を聞いていて、やなせたかし先生のことを思い出した。先生は、ご自身が亡くなった後のことについて、詳細に残されていた。例えば、お墓のレイアウト、墓碑をどうするかなどである。このエピソードも参考にして、香美市らしい啓発について、考えていきたい。



## Q セレネ送迎バスの再開を

## A 現時点では困難である



濱田百合子  
(日本共産党)



一般質問の様子はここからご覧いただけます。

ザ・シックスタダイアリーかほくホテルアンドリゾート（6Dホテル）と健康センターセレネは、株式会社香北ふるさとみらいに運営を委託している。やなせたかし記念館と共に観光の集積地である。施設や設備が新しくなっても、地域住民が利用する機会が少なければ、恩恵は実感しづらい。

問 6Dホテルの指定管理開始から現在までに要した設備費用の総額は。

商工観光課長 平成29



健康センターセレネ送迎用バス

問 「せめてランチでも食べたい」「恩恵がない」との声は届いている。

問 指定管理者からの返事は。

商工観光課長 昨今の物価高騰をはじめとする経営環境下では、現状を超えるサービスの提供は難しい。その一方で、地域貢献の取り組みを継続し、可能な範囲で新しい取り組みを前向きに検討すると聞いている。

るか。

商工観光課長 地域住民から当該事業に対する多様な声が寄せられていることを伝えている。

費用の総額は。

健康推進課長 平成29年度から令和6年度までの8年間で1億7650万1241円である。

問 「送迎があれば行きたい」というような声を聞いているか。

健康推進課長 直接的な意見は確認されていない。

問 健康寿命を延ばすことは住民の願い。送迎バスの再開を。

健康推進課長 以前は施設開催の運動教室利用者を対象に登録制で実施していたが、利用者の減少傾向を踏まえ、サービスの継続を検討していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休止となり、現在再開には至っていない。現時点においては、運転手確保が困難な状況もあり、送迎サービスの再開は予定していない。

問 健康センターセレネの指定管理開始から現在までに要した設備

予定していない。

## Q 保育園でも本市産米の提供を

## A 検討を進める



香美市産米

問 0～2歳児は本市産の米飯給食か。

教育振興課長 各園で香美市産、高知県産、国内産の米を適切に購入し、栄養バランスや食材の品質を考慮しながら給食を提供している。

問 令和7年9月から令和8年3月まで副食費が無償となった。来年度の対応策は。

教育振興課長 来年度も引き続き予算要望を行っている。

問 小中学校と同様に、3～5歳児に本市産米飯の提供を。

教育振興課長 財政担当課と十分に協議を行い、予算面での調整がつかない限り、提供を実現できるように検討を進めていきたい。

無償化を継続するためには、財源の確保等が必要となるが、保護者の負担を軽減し、より良い保育環境を提供できるように最大限努力していきたい。